

令和6年（2024年）度行政評価シート【個表】令和 6 年 6 月 21 日

評価対象事業		評価者	警防救急課長 中嶋 仁孝	
消防-06	救急活動事業	☒ 自治事務	主管課	警防救急課
重点事業		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	5-(1) 防災・安全	施策の方針	5-(1)-③消防機能の整備・充実

1 事業の目的

対象	救急救命士を含む救急隊員
意図	救急体制の充実を図るため。
効果	市民の救命率の向上を図る。

2 令和5年(2023年)度に実施した事業の概要

・救急救命士を含む救急隊員の養成、研修を実施し、救急体制の充実を図った。	
・市民に対し定期普通救命講習等を実施し、救命率の向上を目指した。また、公共施設等に設置した自動体外式除細動器を引続き配置した。	
・救急隊員研修用資器材(救急訓練用人形)を購入して、救急救命士による処置の技術向上を図った。	
・指導救命士の養成して救急救命士の教育等を行った。	
・救急救命士気管挿管実習を行い、救急救命士による処置の充実化を図り、救命率の向上を目指した。	

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和5年度		令和6年度	達成度
				指標(実績値／目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算／当初)(千円)		予算額(千円)	
01	救急活動職員研修等事務	救急救命士養成研修負担金、再養育委託料	参加人数(人)	55 / 7,592	69 / 7,754	57 / 6,414	79.7%
02	普通救命講習等実施事務	印刷製本費	「執行額」／「当初予算額」(%)	91 / 48	100 / 53	100 / 87	90.6%
03	自動体外式除細動器(AED)設置事務	AED賃借料	設置台数(台)	147 / 6,555	147 / 6,616	167 / 9,105	100%
04	救急活動資機材整備事務	消耗品、医薬材料費、被服費	「執行額」／「当初予算額」(%)	92 / 11,723	100 / 12,764	100 / 16,564	91.8%
05	救急活動資機材保守点検等	救急車搭載機器点検委託料	「執行額」／「当初予算額」(%)	90 / 1,760	100 / 1,949	100 / 2,163	90.3%
06	活動支援用ロボットスーツ配置事務	活動支援用ロボット賃借料	配置台数(台)	3 / 1,102	3 / 1,102	0 / 0	100%
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	28780 /	30,238	34,333	
			事業費の合計（千円）	28,780 /	30,238	34,333	
		人件費（千円）		15,192		20,262	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.0	3.0	2.0	2.0	2.6	
会計年度任用職員	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	救急活動職員研修等事務	職員の育休、療養及び職員配置替えに伴い未達。	救急救命士の養成及び救急隊員の研修による知識、手技の向上は、市民の安心・安全に寄与する。	病院実習及び研修等は、職員の育休や療養休暇の取得状況により延期又は中止される可能性がある。また、認定資格維持、取得による研修費増大の可能性もある。
02	普通救命講習等実施事務	消防職員が出向する救命講習及び定期普通救命講習は、標準的感染予防策を講じながら、実施を再開した。受講者数もコロナ禍前に戻りつつある。	救急隊到着までの市民による応急手当は重要で救命率向上を図るため、市民に対し救命講習等を実施し、市民の安心、安全に寄与する。	救急隊が出向する救命講習は救急需要の増加により検討の必要がある。
03	自動体外式除細動器(AED)設置事務	公共施設、コンビニエンスストアに設置して自動体外式除細動器(AED)の維持管理を実施した。	公共施設等に設置することで、市民による早期除細動が可能となり、救命率の向上が期待され、市民の安心、安全に寄与する。	設置場所に関する広報を実施しているが、さらなる認知度を上げるため、あらゆる手段で広報していく必要がある。
04	救急活動資機材整備事務	救急事故種別により消耗品の使用品目が異なり、変動するため未達。	処置をするには、救急消耗品等が必要である。また、活動する隊員の感染防ぎは必要不可欠である。適切な活動を実施することで、市民の安全、安心を確保できる。	消耗品、使用資器材は、社会情勢に影響を受けやすく、価格高騰、供給不安定となる。
05	救急活動資機材保守点検等	救急資器材の保守点検は予定どおり実施した。	適切な活動を実施するためには、使用資器材の維持管理は必要不可欠で、隊員自らの日常点検のほか、業者による定期点検を実施し、出動に備え、市民の安全、安心を提供する。	経年劣化の不具合による修繕費増大及び使用資器材増加に伴う点検費の増大が懸念される。
06	活動支援用ロボットスーツ配置事務	活動支援用ロボットスーツ配置に要する費用、使用実績。	使用者の腰への負担を軽減し、健康状態を維持したことにより、公務災害に起因する警備人員減少をなくし、市民への安心、安全を提供する。	腰痛防止にメリットはあるものの、使用環境に制限があるため、今後は継続について検討が必要である。

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△・負担未導入 △-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△・協働未実施 △-1 今後、市民等との協働による事業を検討すべき事業がある
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価

※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☐ 拡充	☐ 改善・変更	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
救急活動事業の関連、類似事業は見られず、市民ニーズの低下は想定できず、救急需要は今後も右肩上がりで見込まれることから事業費の削減余地はないとしています。救急救命士の教育、研修は義務付けされており、救急救命士を含む救急隊員の知識及び手技向上は、市民の安全、安心を確保するために必要不可欠です。また、救急隊到着前の市民による応急手当は救命率向上には欠かせず、救命講習等受講者の増加及びAED設置場所のさらなる広報が必要です。当事業は市民ニーズに適合しており、施策に大きく貢献しています。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	職員研修による知識等の向上(救急救命士の病院実習等)						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
専門的知識の取得による市民サービスの向上	目標値	48.0	55.0	55.0	55.0	57.0		
	実績値	45.0	54.0	49.0	53.0			
	達成率	93.8%	98.2%	89.0%	96.4%			

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--